

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
30年度	28,930,087,390	28,080,840,793	27,350,762,245	730,078,548	97.1	94.5
29年度	29,962,781,620	29,095,806,189	28,314,502,136	781,304,053	97.1	94.5
比較増減	-1,032,694,230	-1,014,965,396	-963,739,891	-51,225,505	0.0	0.0
増減率	-3.4	-3.5	-3.4	-6.6	-	-

一般会計の決算額は、歳入28,080,840,793円、歳出27,350,762,245円、歳入歳出差引額730,078,548円で、前年度と比較して歳入が1,014,965,396円(3.5%)、歳出が963,739,891円(3.4%)それぞれ減となり、差引額では51,225,505円(6.6%)の減となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	28,080,840,793	29,095,806,189	-1,014,965,396	-3.5
歳出総額 B	27,350,762,245	28,314,502,136	-963,739,891	-3.4
歳入歳出差引額 A-B=C	730,078,548	781,304,053	-51,225,505	-6.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	23,436,880	39,905,390	-16,468,510	-41.3
実質収支 C-D=E	706,641,668	741,398,663	-34,756,995	-4.7
前年度実質収支 F	741,398,663	650,596,866	90,801,797	14.0
単年度収支 E-F=G	-34,756,995	90,801,797	-125,558,792	-138.3
積立金 H	572,355,372	325,664,661	246,690,711	75.7
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	24,115,997	530,229,569	-506,113,572	-95.5
実質単年度収支 G+H+I-J=K	513,482,380	-113,763,111	627,245,491	551.4

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、706,641,668円の黒字で、前年度と比較して34,756,995円(4.7%)の減となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、34,756,995円の赤字であり、前年度と比較して125,558,792円(138.3%)の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金572,355,372円を加えて、積立金取り崩し額24,115,997円を差し引いた実質単年度収支は513,482,380円の黒字で、前年度と比較して627,245,491円(551.4%)の増となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	28,930,087,390	28,851,399,908	28,080,840,793	121,577,712	649,141,771	97.7
29年度	29,962,781,620	29,880,380,203	29,095,806,189	36,964,878	747,853,312	97.5
比較増減	-1,032,694,230	-1,028,980,295	-1,014,965,396	84,612,834	-98,711,541	0.2
増減率	-3.4	-3.4	-3.5	228.9	-13.2	-

※ 30年度の収入済額には、160,368円の還付未済額が含まれ、29年度の収入済額には、244,176円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は28,080,840,793円で、前年度と比較して1,014,965,396円(3.5%)の減となっている。これは、道の駅ふたつじ整備事業の市債、財政調整基金繰入金等の減によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

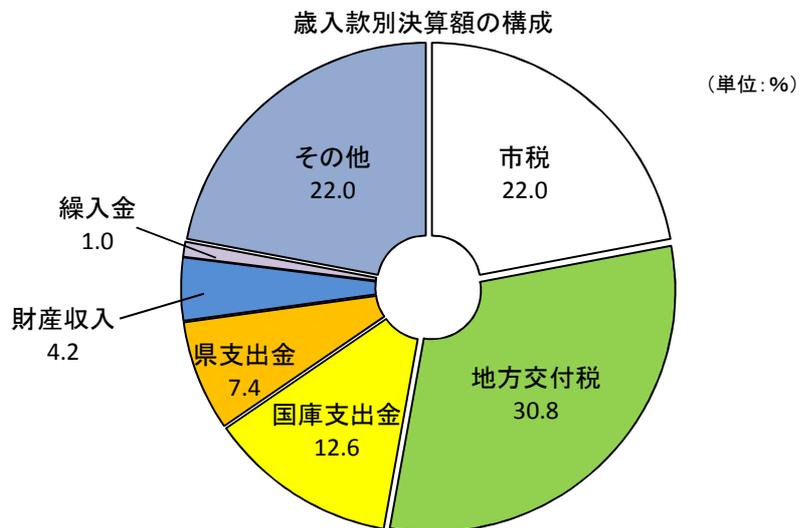
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	6,150,835,000	6,764,594,487	6,190,297,738	121,454,362	452,994,455	93.2
地 方 譲 与 税	273,000,000	278,356,833	278,356,833	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,000,000	8,578,000	8,578,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	12,000,000	9,157,000	9,157,000	0	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	8,230,000	8,230,000	0	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,000,000	1,076,237,000	1,076,237,000	0	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,000,000	51,030,000	51,030,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	20,266,000	20,266,000	20,266,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,649,455,000	8,649,455,000	8,649,455,000	0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	6,419,000	6,419,000	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	102,750,000	104,943,875	102,036,342	123,350	2,784,183	97.3
使 用 料 及 び 手 数 料	398,711,000	422,693,564	388,973,185	0	33,728,679	92.0
国 庫 支 出 金	3,588,679,000	3,620,924,885	3,533,658,885	0	87,266,000	97.6
県 支 出 金	2,196,090,000	2,090,319,665	2,070,286,665	0	20,033,000	99.0
財 産 収 入	1,169,377,000	1,176,730,008	1,176,600,008	0	130,000	99.9
寄 附 金	54,250,000	49,035,776	49,035,776	0	0	100.0
繰 入 金	281,537,000	273,082,634	273,082,634	0	0	100.0
繰 越 金	781,303,390	781,304,053	781,304,053	0	0	100.0
諸 収 入	621,334,000	683,342,128	631,136,674	0	52,205,454	92.4
市 債	3,483,500,000	2,776,700,000	2,776,700,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	28,930,087,390	28,851,399,908	28,080,840,793	121,577,712	649,141,771	97.7

※ 市税の収入済額には152,068円の還付未済額が含まれ、使用料及び手数料の収入済額には8,300円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税22.0%、地方交付税30.8%、国庫支出金12.6%、県支出金が7.4%などとなっている。前年度と比較すると、市税が0.9ポイント、地方交付税が1.0ポイント、財産収入が3.9ポイントの増となった一方、国庫支出金が0.7ポイント、県支出金が0.2ポイント、繰入金が2.9ポイントの減などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,921,000,000	1,956,253,457	1,933,993,817	28,931	22,326,204	98.9
		滞納繰越分	21,000,000	135,352,570	21,558,962	9,765,046	104,032,154	17.2
		小 計	1,942,000,000	2,091,606,027	1,955,552,779	9,793,977	126,358,358	93.9
	法人	現年課税分	564,000,000	574,597,800	572,949,600	0	1,648,200	99.7
		滞納繰越分	1,700,000	15,441,998	2,715,195	2,833,300	9,893,503	21.5
		小 計	565,700,000	590,039,798	575,664,795	2,833,300	11,541,703	98.0
計		2,507,700,000	2,681,645,825	2,531,217,574	12,627,277	137,900,061	94.8	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,958,000,000	3,027,365,300	2,973,837,068	71,400	53,467,432	98.2	
	滞納繰越分	50,000,000	397,450,903	38,558,649	108,362,485	250,551,550	13.3	
	小 計	3,008,000,000	3,424,816,203	3,012,395,717	108,433,885	304,018,982	90.8	
	国有資産等所在市 交 付 金	12,934,000	12,934,600	12,934,600	0	0	100.0	
	計	3,020,934,000	3,437,750,803	3,025,330,317	108,433,885	304,018,982	90.9	
軽 自 動 車 税	現年課税分	163,100,000	166,677,400	163,581,336	7,200	3,102,264	98.1	
	滞納繰越分	2,300,000	10,575,031	2,223,083	386,000	7,973,148	21.8	
	計	165,400,000	177,252,431	165,804,419	393,200	11,075,412	93.7	
市 た ば こ 税	現年課税分	455,000,000	465,968,878	465,968,878	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	455,000,000	465,968,878	465,968,878	0	0	100.0	
鉦 産 税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,000	0	0	0	0	—	
入 湯 税	現年課税分	1,800,000	1,976,550	1,976,550	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,800,000	1,976,550	1,976,550	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	6,075,835,000	6,205,773,985	6,125,241,849	107,531	80,544,100	98.7	
	滞納繰越分	75,000,000	558,820,502	65,055,889	121,346,831	372,450,355	14.9	
	計	6,150,835,000	6,764,594,487	6,190,297,738	121,454,362	452,994,455	93.2	
前 年 度		6,062,210,000	6,745,494,241	6,155,552,672	30,990,034	559,195,711	91.7	
比 較 増 減		88,625,000	19,100,246	34,745,066	90,464,328	-106,201,256	1.5	
増 減 率		1.5	0.3	0.6	291.9	-19.0	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には95,495円、個人市民税滞納繰越分には3,592円、固定資産税現年課税分には10,600円、固定資産税滞納繰越分には21,781円、軽自動車税現年課税分には13,400円、軽自動車税滞納繰越分には7,200円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分	収入済額（現年課税分）			収 入 率			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
市 民 税	個人	1,865,120,821	1,892,402,189	1,933,993,817	98.7	98.5	98.9
	法人	486,712,000	509,776,960	572,949,600	99.4	99.2	99.7
固 定 資 産 税	2,859,247,230	3,005,714,906	2,973,837,068	97.7	98.2	98.2	
軽 自 動 車 税	152,534,100	157,113,529	163,581,336	98.0	98.0	98.1	
市 た ば こ 税	480,959,839	462,805,369	465,968,878	100.0	100.0	100.0	
鉱 産 税	0	0	0	—	—	—	
入 湯 税	2,022,450	1,832,700	1,976,550	100.0	100.0	100.0	
合 計	5,846,596,440	6,029,645,653	6,112,307,249	98.4	98.5	98.7	

※ 固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は6,112,307,249円で、前年度と比較して82,661,596円（1.4%）の増である。この主な要因は、給与所得の増や法人の業績が好調だったことによる個人市民税及び法人市民税の増である。収入率は、98.7%で前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	14	44,128,200	8	32,800	22	44,161,000
前 年 度	0	0	11	40,253,600	8	32,800	19	40,286,400
比 較 増 減	0	0	3	3,874,600	0	0	3	3,874,600

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、22件44,161,000円で、前年度と比較して件数は3件、金額は3,874,600円（9.6%）それぞれ増となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	72	4,160,000	19	449,500	28	185,200	119	4,794,700
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 等	28	999,000	312	6,864,000	0	0	340	7,863,000
身 体 障 害 等	0	0	0	0	275	2,105,500	275	2,105,500
合 計	100	5,159,000	331	7,313,500	303	2,290,700	734	14,763,200
前 年 度	111	5,385,200	346	7,442,900	302	2,198,200	759	15,026,300
比 較 増 減	-11	-226,200	-15	-129,400	1	92,500	-25	-263,100

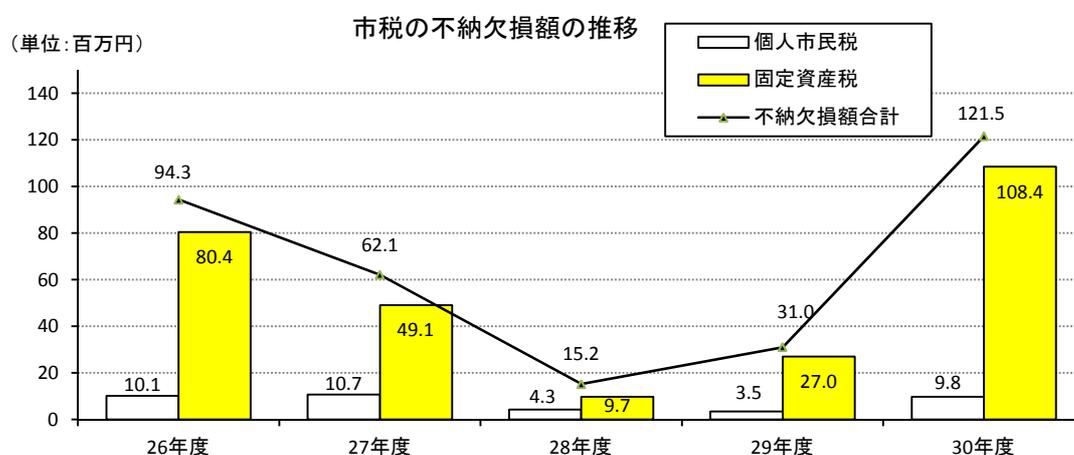
市税の減免は、734件 14,763,200円で、前年度と比較して件数は25件、金額は263,100円（1.8%）それぞれ減となっている。

④ 市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
市 民 税	個人	10,059,439	10,674,629	4,327,813	3,548,549	9,793,977
	法人	2,935,945	1,713,573	969,308	60,000	2,833,300
固 定 資 産 税	80,426,822	49,146,803	9,670,247	27,044,185	108,433,885	
軽 自 動 車 税	916,100	602,200	266,838	337,300	393,200	
合 計	94,338,306	62,137,205	15,234,206	30,990,034	121,454,362	

市税の不納欠損額の合計は121,454,362円で、前年度と比較して90,464,328円(291.9%)の増である。この要因は、破産により即時欠損した法人や滞納処分の執行停止後3年が経過し、時効により債務が消滅した法人が、大口滞納者であったためである。



⑤ 市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調 定 額	6,898,676	6,634,807	6,583,183	6,745,494	6,764,594
収 入 済 額	6,109,891	5,946,144	5,956,432	6,155,553	6,190,298
不 納 欠 損 額	94,338	62,137	15,234	30,990	121,454
収 入 未 済 額	694,542	626,889	611,790	559,195	452,994
収 入 率	89.8	90.5	90.7	91.7	93.2
徴 税 費	272,659	251,410	270,502	220,287	221,370
収入済額－徴税費	5,837,232	5,694,734	5,685,930	5,935,266	5,968,928
徴 収 コ ス ト 率	4.5	4.2	4.5	3.6	3.6

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額、徴税費とも前年度との比較では、増となった。徴収コスト率は、前年度と同率であった。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	273,000,000	278,356,833	278,356,833	0	0	100.0
29 年度	283,000,000	270,078,722	270,078,722	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	8,278,111	8,278,111	0	0	0.0
増減率	-3.5	3.1	3.1	-	-	-

地方譲与税の収入済額は278,356,833円で、前年度と比較し8,278,111円(3.1%)の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	8,000,000	8,578,000	8,578,000	0	0	100.0
29 年度	9,000,000	9,730,000	9,730,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-1,152,000	-1,152,000	0	0	0.0
増減率	-11.1	-11.8	-11.8	-	-	-

利子割交付金の収入済額は8,578,000円で、前年度と比較して1,152,000円(11.8%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	12,000,000	9,157,000	9,157,000	0	0	100.0
29 年度	8,000,000	12,867,000	12,867,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	-3,710,000	-3,710,000	0	0	0.0
増減率	50.0	-28.8	-28.8	-	-	-

配当割交付金の収入済額は9,157,000円で、前年度と比較して3,710,000円(28.8%)の減である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	12,000,000	8,230,000	8,230,000	0	0	100.0
29 年度	5,000,000	12,035,000	12,035,000	0	0	100.0
比較増減	7,000,000	-3,805,000	-3,805,000	0	0	0.0
増減率	140.0	-31.6	-31.6	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は8,230,000円で、前年度と比較して3,805,000円(31.6%)の減である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	1,072,000,000	1,076,237,000	1,076,237,000	0	0	100.0
29年度	1,042,000,000	1,052,012,000	1,052,012,000	0	0	100.0
比較増減	30,000,000	24,225,000	24,225,000	0	0	0.0
増減率	2.9	2.3	2.3	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,076,237,000円で、前年度と比較して24,225,000円(2.3%)の増である。

【7款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	49,000,000	51,030,000	51,030,000	0	0	100.0
29年度	55,000,000	49,720,000	49,720,000	0	0	100.0
比較増減	-6,000,000	1,310,000	1,310,000	0	0	0.0
増減率	-10.9	2.6	2.6	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は51,030,000円で、前年度と比較して1,310,000円(2.6%)の増である。

【8款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	20,266,000	20,266,000	20,266,000	0	0	100.0
29年度	17,996,000	17,996,000	17,996,000	0	0	100.0
比較増減	2,270,000	2,270,000	2,270,000	0	0	0.0
増減率	12.6	12.6	12.6	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は20,266,000円で、前年度と比較して2,270,000円(12.6%)の増である。

※ 地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、創設された交付金である。

【9款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	8,649,455,000	8,649,455,000	8,649,455,000	0	0	100.0
29年度	8,657,276,000	8,657,276,000	8,657,276,000	0	0	100.0
比較増減	-7,821,000	-7,821,000	-7,821,000	0	0	0.0
増減率	-0.1	-0.1	-0.1	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,649,455,000円で、前年度と比較して7,821,000円(0.1%)の減となっている。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通交付税	7,547,618,000	7,671,466,000	7,533,930,000	7,301,526,000	7,279,098,000
特別交付税	1,341,595,000	1,311,772,000	1,384,579,000	1,355,750,000	1,370,357,000
合 計	8,889,213,000	8,983,238,000	8,918,509,000	8,657,276,000	8,649,455,000
前年度比較	-77,842,000	94,025,000	-64,729,000	-261,233,000	-7,821,000
増減率	-0.9	1.1	-0.7	-2.9	-0.1



【10款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	6,000,000	6,419,000	6,419,000	0	0	100.0
29年度	7,000,000	7,460,000	7,460,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-1,041,000	-1,041,000	0	0	0.0
増減率	-14.3	-14.0	-14.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,419,000円で、前年度と比較し1,041,000円(14.0%)の減である。

【11款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	102,750,000	104,943,875	102,036,342	123,350	2,784,183	97.3
29年度	95,961,000	104,049,990	100,192,541	145,750	3,711,699	96.4
比較増減	6,789,000	893,885	1,843,801	-22,400	-927,516	0.9
増減率	7.1	0.9	1.8	-15.4	-25.0	—

分担金及び負担金の収入済額は102,036,342円で、前年度と比較して1,843,801円(1.8%)の増である。この主な要因は、保育所入所負担金(現年度分)等の増によるものである。

不納欠損額は123,350円で、保育所入所負担金(滞納繰越分)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金(現年度分)	24,399,254
	保育所入所負担金(現年度分)	66,273,675

保育所入所負担金(滞納繰越分含む。)の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	70,329,224	67,811,991	123,350	2,393,883	96.6
29年度	68,756,658	65,143,009	145,750	3,467,899	94.9
比較増減	1,572,566	2,668,982	-22,400	-1,074,016	1.7
増減率	2.3	4.1	-15.4	-31.0	—

【12款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	398,711,000	422,693,564	388,973,185	0	33,728,679	92.0
29年度	403,252,000	432,742,171	398,804,432	0	33,937,739	92.2
比較増減	-4,541,000	-10,048,607	-9,831,247	0	-209,060	-0.2
増減率	-1.1	-2.3	-2.5	—	-0.6	—

※ 平成30年度の収入済額には、8,300円の還付未済額が含まれている。

使用料及び手数料の収入済額は388,973,185円で、前年度と比較して9,831,247円(2.5%)の減である。この主な要因は、市営住宅家賃(現年度分)、公立保育所保育料(現年度分)の減等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	公立保育所保育料(現年度分)	32,323,070
	保健センター使用料	36,713,030
	道路占用料	14,363,117
	市営住宅家賃(現年度分)	140,696,040
	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	10,444,620
手数料	戸籍手数料	11,120,550
	一般廃棄物処理手数料	23,287,320
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	80,655,000

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	33,520,345	32,481,520	0	1,038,825	96.9
29 年度	36,358,399	35,481,824	0	876,575	97.6
比較増減	-2,838,054	-3,000,304	0	162,250	-0.7
増減率	-7.8	-8.5	—	18.5	—

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30 年度	現年度分	143,470,400	140,696,040	0	2,782,660	98.1
	滞納繰越分	32,269,278	3,224,163	0	29,045,115	10.0
	計	175,739,678	143,920,203	0	31,827,775	81.9
29 年度	現年度分	148,441,500	145,409,315	0	3,032,185	98.0
	滞納繰越分	31,719,189	2,482,096	0	29,237,093	7.8
	計	180,160,689	147,891,411	0	32,269,278	82.1
比較増減	-4,421,011	-3,971,208	0	-441,503	-0.2	
増減率	-2.5	-2.7	—	-1.4	—	

※ 平成30年度の現年度分の収入済額には、8,300円の還付未済額が含まれている。

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30 年度	現年度分	10,743,150	10,444,620	0	298,530	97.2
	滞納繰越分	709,710	186,670	0	523,040	26.3
	計	11,452,860	10,631,290	0	821,570	92.8
29 年度	現年度分	11,149,390	10,967,040	0	182,350	98.4
	滞納繰越分	688,950	161,590	0	527,360	23.5
	計	11,838,340	11,128,630	0	709,710	94.0
比較増減	-385,480	-497,340	0	111,860	-1.2	
増減率	-3.3	-4.5	—	15.8	—	

【13款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	3,588,679,000	3,620,924,885	3,533,658,885	0	87,266,000	97.6
29 年度	3,979,171,800	3,980,375,533	3,876,215,533	0	104,160,000	97.4
比較増減	-390,492,800	-359,450,648	-342,556,648	0	-16,894,000	0.2
増減率	-9.8	-9.0	-8.8	—	-16.2	—

国庫支出金の収入済額は3,533,658,885円で、前年度と比較して342,556,648円（8.8％）の減である。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減等によるものである。

収入未済額87,266,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した道路改良事業費（交付金）、中学校管理費等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		30年度	29年度		
負 担 金	民 生 費	2,966,143,822	2,978,816,644	-12,672,822	-0.4
	衛 生 費	765,900	919,100	-153,200	-16.7
	計	2,966,909,722	2,979,735,744	-12,826,022	-0.4
補 助 金	総 務 費	19,215,850	13,248,680	5,967,170	45.0
	民 生 費	78,164,000	364,005,000	-285,841,000	-78.5
	衛 生 費	1,211,000	636,000	575,000	90.4
	農 林 水 産 業 費	455,012	577,106	-122,094	-21.2
	商 工 費	56,643,860	9,094,000	47,549,860	522.9
	土 木 費	341,018,000	410,330,000	-69,312,000	-16.9
	消 防 費	6,763,000	6,763,000	0	0.0
	教 育 費	50,153,635	47,610,625	2,543,010	5.3
計	553,624,357	852,264,411	-298,640,054	-35.0	
委 託 金	総 務 費	290,284	31,313,801	-31,023,517	-99.1
	民 生 費	9,308,322	9,538,457	-230,135	-2.4
	土 木 費	3,526,200	3,363,120	163,080	4.8
	計	13,124,806	44,215,378	-31,090,572	-70.3
合 計		3,533,658,885	3,876,215,533	-342,556,648	-8.8

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	16,977,142
	障害者自立支援医療費負担金	42,790,000
	障害者総合支援給付費等負担金	644,897,000
	障害児通所給付費等負担金	28,125,925
	国民健康保険保険基盤安定負担金	51,868,228
	児童手当負担金	399,008,665
	児童扶養手当負担金	88,069,250
	施設型給付費負担金	514,349,128
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,144,289,776
国庫補助金	地域生活支援事業費補助金	12,891,000
	子ども・子育て支援交付金	57,540,000
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	12,710,000
	地方創生拠点整備交付金	41,985,920
	防災・安全交付金（道路橋りょう費補助金）	173,560,000
	社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	11,000,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	148,463,000
	耐震補強事業費交付金（小学校費補助金）	16,746,000

【14款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	2,196,090,000	2,090,319,665	2,070,286,665	0	20,033,000	99.0
29年度	2,270,312,000	2,207,319,566	2,207,319,566	0	0	100.0
比較増減	-74,222,000	-116,999,901	-137,032,901	0	20,033,000	-1.0
増減率	-3.3	-5.3	-6.2	-	-	-

県支出金の収入済額は2,070,286,665円で、前年度と比較して137,032,901円（6.2%）の減である。この主な要因は、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金の皆減等によるものである。

収入未済額20,033,000円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した林道改良事業費の財源が主な内容となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		30年度	29年度		
負 担 金	民 生 費	1,041,035,708	1,060,532,683	-19,496,975	-1.8
	衛 生 費	141,510	426,137	-284,627	-66.8
	計	1,041,177,218	1,060,958,820	-19,781,602	-1.9
補 助 金	総 務 費	75,050,115	75,728,395	-678,280	-0.9
	民 生 費	318,601,147	489,398,601	-170,797,454	-34.9
	衛 生 費	6,065,000	5,128,000	937,000	18.3
	労 働 費	5,616,000	0	5,616,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	470,098,499	415,996,944	54,101,555	13.0
	商 工 費	10,284,000	8,783,000	1,501,000	17.1
	土 木 費	26,846,000	16,901,000	9,945,000	58.8
	教 育 費	5,708,000	4,687,000	1,021,000	21.8
計	918,268,761	1,016,622,940	-98,354,179	-9.7	
委 託 金	総 務 費	90,464,504	109,616,277	-19,151,773	-17.5
	民 生 費	11,119,820	10,942,820	177,000	1.6
	衛 生 費	1,868,000	1,241,000	627,000	50.5
	農 林 水 産 業 費	675,000	686,000	-11,000	-1.6
	商 工 費	2,354,362	2,339,509	14,853	0.6
	土 木 費	4,349,000	2,604,000	1,745,000	67.0
	教 育 費	10,000	2,308,200	-2,298,200	-99.6
	計	110,840,686	129,737,806	-18,897,120	-14.6
合 計	2,070,286,665	2,207,319,566	-137,032,901	-6.2	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	19,451,599
	障害者総合支援給付費等負担金	313,770,193
	障害児通所給付費等負担金	13,497,811
	国民健康保険保険基盤安定負担金	175,657,319
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	163,776,246
	児童手当負担金	88,164,331
	施設型給付費負担金	238,776,533
	保護費負担金(生活保護費負担金)	16,470,652
県補助金	あきた未来づくり交付金(総務管理費補助金)	72,660,000
	福祉医療費補助金	182,942,143
	すこやか子育て支援事業費補助金	41,318,169
	放課後児童健全育成事業費補助金	24,331,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	21,514,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	21,384,000
	未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金	20,748,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,563,000
	機構集積協力金事業費補助金	44,883,700
	農業次世代人材投資事業費補助金	38,906,498
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	104,949,000
	多面的機能支払推進交付金	179,969,585
	マツ林健全化事業費補助金	17,000,000
	森林環境保全整備事業費補助金	10,183,380
	あきた未来づくり交付金(都市計画費補助金)	23,000,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	77,169,674
	市町村民生委員協議会委託金	10,683,820

【15款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	1,169,377,000	1,176,730,008	1,176,600,008	0	130,000	99.9
29年度	73,857,000	74,684,950	74,554,950	0	130,000	99.8
比較増減	1,095,520,000	1,102,045,058	1,102,045,058	0	0	0.1
増減率	1,483.3	1,475.6	1,478.2	—	0.0	—

財産収入の収入済額は1,176,600,008円で、前年度と比較して1,102,045,058円(1,478.2%)の増である。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
財産売払収入	道の駅ふたつ土地売払収入	1,149,344,380

【16款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	54,250,000	49,035,776	49,035,776	0	0	100.0
29年度	63,256,000	65,235,626	65,235,626	0	0	100.0
比較増減	-9,006,000	-16,199,850	-16,199,850	0	0	0.0
増減率	-14.2	-24.8	-24.8	-	-	-

寄附金の収入済額は49,035,776円で、前年度と比較して16,199,850円(24.8%)の減である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金等の減によるものである。

【17款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	281,537,000	273,082,634	273,082,634	0	0	100.0
29年度	1,134,852,000	1,129,342,329	1,129,342,329	0	0	100.0
比較増減	-853,315,000	-856,259,695	-856,259,695	0	0	0.0
増減率	-75.2	-75.8	-75.8	-	-	-

繰入金の収入済額は273,082,634円で、前年度と比較して856,259,695円(75.8%)の減である。この主な要因は、財政調整基金繰入金、庁舎建設基金繰入金等の減によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
財政調整基金	24,115,997	530,229,569	-506,113,572	-95.5
減債基金	0	7,751,274	-7,751,274	皆減
地域振興基金	114,940,812	60,711,585	54,229,227	89.3
ふるさと納税基金	53,833,042	18,412,794	35,420,248	192.4
庁舎建設基金	0	465,635,653	-465,635,653	皆減
福祉基金	2,050,909	2,053,732	-2,823	-0.1
災害救助基金	297,000	150,000	147,000	98.0
港湾利活用地域振興基金	1,721,066	1,406,222	314,844	22.4
奨学基金	8,040,000	8,580,000	-540,000	-6.3
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	29,880,000	32,910,000	-3,030,000	-9.2
図書館建設基金	37,071,744	0	37,071,744	皆増
計	271,950,570	1,127,840,829	-855,890,259	-75.9

【18款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	781,303,390	781,304,053	781,304,053	0	0	100.0
29年度	739,531,820	739,532,686	739,532,686	0	0	100.0
比較増減	41,771,570	41,771,367	41,771,367	0	0	0.0
増減率	5.6	5.6	5.6	-	-	-

【19款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	621,334,000	683,342,128	631,136,674	0	52,205,454	92.4
29年度	618,476,000	693,528,389	640,981,132	5,829,094	46,718,163	93.2
比較増減	2,858,000	-10,186,261	-9,844,458	-5,829,094	5,487,291	-0.8
増減率	0.5	-1.5	-1.5	皆減	11.7	—

諸収入の収入済額は631,136,674円で、前年度と比較して9,844,458円（1.5%）の減となっている。この主な要因は、能代山本広域市町村圏組合負担金返還金の皆減等である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
総務費貸付金元利収入	9,100,000	9,406,735	-306,735	-3.3
民生費貸付金元利収入	7,414,200	7,489,964	-75,764	-1.0
商工費貸付金元利収入	380,036,094	380,036,393	-299	-0.1
教育費貸付金元利収入	38,566,600	37,813,600	753,000	2.0
計	435,116,894	434,746,692	370,202	0.1

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,036,094
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含む。）	23,274,100
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金（滞納繰越分含む。）	15,292,500
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	23,136,841
	生活保護費返還金	11,290,754
	資源ごみ売払収入	18,200,919
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	37,491,086

【20款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	3,483,500,000	2,776,700,000	2,776,700,000	0	0	100.0
29年度	4,437,600,000	3,618,900,000	3,618,900,000	0	0	100.0
比較増減	-954,100,000	-842,200,000	-842,200,000	0	0	0.0
増減率	-21.5	-23.3	-23.3	—	—	—

市債の収入済額は2,776,700,000円で、前年度と比較して842,200,000円（23.3%）の減である。この主な要因は、道の駅ふたつ整備事業債等の減によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
総 務 債	175,450,000	1,197,100,000	-1,021,650,000	-85.3
民 生 債	37,900,000	76,200,000	-38,300,000	-50.3
衛 生 債	25,300,000	134,100,000	-108,800,000	-81.1
農 林 水 産 業 債	217,650,000	257,100,000	-39,450,000	-15.3
商 工 債	58,400,000	9,400,000	49,000,000	521.3
土 木 債	503,200,000	488,700,000	14,500,000	3.0
消 防 債	173,500,000	73,700,000	99,800,000	135.4
教 育 債	655,300,000	547,500,000	107,800,000	19.7
臨 時 財 政 対 策 債	838,300,000	835,100,000	3,200,000	0.4
借 換 債	91,700,000	0	91,700,000	皆増
計	2,776,700,000	3,618,900,000	-842,200,000	-23.3

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	県営ほ場整備事業（負担金）債	191,700,000
	道路整備事業債	233,300,000
	市営住宅整備事業債	100,400,000
	文化会館改修事業債	335,600,000
	落合テニスコート整備事業費	127,800,000
	過疎地域自立促進特別事業債	108,800,000
	臨時財政対策債	838,300,000